

高い学力を目指して
ーフィンランドで考えるー

開倫塾

塾長 林 明夫

1. 文部省・教員養成大学・教員が一致団結

Q：フィンランドへは何をしに行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)OECD(経済開発機構)の PISA(学力到達度調査)で世界第一位になった背景を探る国際会議(3月14日～16日、ヘルシンキ大学)に参加するためです。フィンランド文部省が主催し、参加者は311名(うち日本からは8名)、使用言語は英語でした。

Q：フィンランドが学力世界一になった理由は何でしたか。

A：理由は二つあると私は考えました。一つは、教育政策を担当する文部省、教員養成を担当する大学、学校で子どもを教育する先生、この三者がよく協力しているということです。子どもの学力を高めようと三者がベクトルを一つに合わせたことが原因の第一と言えます。

フィンランドは、1990年から数年間、国をも滅ぼしかねないような経済危機に陥り、失業者が増大しました。それを乗り切るために知識社会、ITに特化した経済政策に力を入れました。同時に失業の克服には教育改革をしなければと、三者が力を結集しました。具体的には、英語の学習とコンピュータに重点をおきました。ITの世界的企業としてフィンランドではノキアが有名ですね。

日本がフィンランドから学べることの第一は、文科省、教員養成の大学、先生方のエネルギーを一つにすることをもっと真剣に考えた方がよいということです。日本の財政もほとんど破綻しているのですから、フィンランドに学び、一日も早く三者がそのエネルギーのすべてを国民の学力向上に集中してもらいたいと希望します。

また、競争の厳しい我々学習塾や予備校、私立学校も、生徒の学力向上という目的達成のため、ベクトルを合わせて全精力を集中させ、一丸となる場所だけが生き残るのではないかと思います。

Q：ベクトルを一致させるにはどうしたらよいでしょうか。

A：高い志(こころざし)、使命感、ミッションを掲げ、その志、使命、ミッション達成を目指す以外にありません。

Q：フィンランドが世界一の学力の国になった第二の理由は何だとお考えですか。

A：先生のレベルが高いということです。

物事を教えるためには、教えるべき内容が確実に身に付いていなければなりません。フィンランド教員養成課程の大学2～4年(1年目は一般教養)では、将来学校の先生になったときに教えるべ

き内容を確実に身に付けさせる教育がなされているようです。

フィンランドの教育課程(ナショナル・コア・カリキュラム)に沿い、学校の教科書や学校で使う教材なども資料として使いながら、3年間かけて「教える内容」を確実に身に付けさせる。教えるべき内容が身に付いたら、大学卒業後、今度は「教え方」を中心に2年間修士課程で勉強し、修士課程を修了した人にだけ教員免許証を交付する。これが、フィンランドの先生教育です。

校長などの管理職になりたい人は、先生になって何年か経ったら働きながら大学院の博士課程に通い、学校の経営と自ら教育のバックボーンとなる専門領域を教育哲学を含めて勉強します。

たとえ小学校の先生でも修士課程をもっていなければ教員免許を与えず、校長先生になりたい人には博士課程を取らせる。フィンランドの先生のレベルが高いと言ったのは、このような意味です。

2. 日本もフィンランドの教育を学ぶべき

Q：日本ではどうなのでしょう。

A：日本の教員養成課程では、文科省が定めた教育課程や学校で使用している教科書をも資料として使いながら、丁寧に学校の先生になったときに教えるべき内容をまずは確実に身に付けさせようと考えて教育がなされていることは、あまり多くないようです。

学校の教科書や指導書は、教育実習のときに初めて見る学生が大部分で、採用され4月に学校に行って、初めて教科書を渡される先生が大部分ではないでしょうか。

まして、「教え方」についてはほとんど学部レベルでは教育がなされず先生になってしまうようです。大学院の修士課程に進学した人でも「教え方」について研究がなされることはあまり多くないようです。

Q：なぜ、日本では教える内容を大学の教員養成課程で先生になりたい人にきちんと身に付けさせることをせず、また、大学院の修士課程で「教え方」を身に付けさせる教育がなされないのですか。

A：「学問の自由」の名のもとに、教員養成課程での教育も、大学院での研究も大学の先生方の自由に委ねられていた結果だと思えます。大学では何をどう教えようと自由で、それはそれで大切なことだと思えます。

ただ、これからは世界各国でどのように「先生としての教育」(英語で Teacher Education ティーチャー・エデュケーション)が行われているかを文科省が先頭を切り、また、各大学でも比較研究していただき、フィンランドなどに負けない「制度(システム)設計」をしていただきたく心から希望します。

Q：最後にこれをお読みの学習塾や予備校、私立学校の先生方に一言どうぞ。

A：どうしたら自分の経営する学習塾や予備校、私立学校に通う子どもたちの高い学力を達成できるか。その答えの一つがフィンランドにあります。

先生として教えるべき内容をどのようにしたら正確に身に付けさせることができるのか。先生として教えるべき内容を身に付けるには3年は必要としたら、どのように自らの組織の中にその3年間分のカリキュラムを組み上げ、誰に担当させ、どのように運用したらよいのか。その評価をどうしたらよいか。

教えるべき内容が身に付いた先生に、どのように「教え方」を身に付けさせるか。「教え方」についての2年分のカリキュラムをどのように組み、誰に、どのように担当させたらよいのか。その評価をどうしたらよいか。

今、自分のところで教えている先生方を見て、こんなこともできないで先生をやっているのはおかしいなどと感情的にならず、深く息をしながら考えて、冷静に来年度の「先生教育(ティーチャー・エデュケーション)」の仕組みづくりに取りかかることも、大切な経営課題であると考えます。

日本の教員養成大学でこれに対する解答を出してくれるところは今のところまだないようなので、私も含めて、自分で少しずつつくる以外にはないような気がします。皆様はどうお考えでしょうか。

— 2005年9月1日林明夫記 —